

企画建設常任委員会 摘 録

1. 開 催 日 令和7年12月12日(金) 第2委員会室
2. 出席委員 吉川遂也委員長 宇山茂之副委員長 福山権二 徳永泰臣 堀内富夫 木山義仁
3. 欠席委員 なし
4. 事務局職員 横山和昭議会事務局議事調査係長
5. 説明員 足羽幸宏企画振興部長 黒木和彦企画振興部農業振興課長 池田貴徳企画振興部農業振興係長 岩瀧司企画振興部農業振興課畜産振興係長 荒木優一企画振興部農業振興課専門員
6. 委員外議員 なし
7. 傍聴者 1名(議員 青山学)
8. 会議に付した事件
 - 1 第3期庄原市農業振興計画について
 - 2 行政視察について
 - 3 閉会中の継続調査について

午前9時59分 開 議

○吉川遂也委員長 ただいまから企画建設常任委員会を開会いたします。傍聴、録音、写真撮影、録画を許可いたします。

1 第3期庄原市農業振興計画について

- 吉川遂也委員長 本日の協議事項は3点。1点目、第3期庄原市農業振興計画について、2点目、行政視察について、3点目、閉会中の継続審調査について協議をいたします。まず1点目、第3期庄原市農業振興計画については、進捗状況及び意見交換をしたいと思います。では説明をお願いします。
- 黒木和彦農業振興課長 前回に引き続いてということで、前回の資料に今回追加したところだけをお示ししております。資料の1ページですけれども、前回の資料の中へフローをつけておりましたが、ここにKPI・KGIへ記載しております。前回は戦略型成長農業と地域承継型農業についてそれぞれKGIを示していたのですが、全体を整理する中で二本立てにしている部分についてはそれぞれにKPIを設定して、最終的に目指すKGIについては右側の上に赤で書いておりますが、こういった中身にしていこうと。目標ですけれども、5年後の経営耕地面積を80%以上確保。農業者が減少している、それから実際に耕作をされているところも統計上減ってきている中で、80%は確保していきたいと、この数字を上げさせてもらっております。それから赤字にはしておりませんが、戦略型成長農業のKPIと地域承継型農業、特にこの地域承継型農業のKPIにつきましても、一般農家の満足度の向上としております。これも5年あるいは10年後、見直しを、それから最終評価をする段階で農家にアンケートをとらせてもらおうと思っております。こういったアンケートにするかは少し検討の必要あるかと思っております。2ページ以降ですけれども施策体系の概要ということで、前回中分類まで

示させてもらっております。今回は、それについて具体的にどういった施策を行っていくかを示しております。この施策について、それぞれ詳しくどういった取組をしていくかは作成中でして、内容について、あるいは補助金体系についても検討中です。説明は以上です。

○吉川 遂也 委員長 ただいまの説明に対し質疑があれば許します。以前、アンケートをするという話があった。進捗はどうでしょうか。

○黒木 和彦 農業振興課長 集計はほぼできました。それから関係団体、それぞれの作物の生産部会も含めて直接聞き取りをして、状況なり考え方を整理しています。

○木山 義仁 委員 5ページの地域密着型成長戦略農業の施策の中の上から2番目、地域の農業団体との連携強化による地域資源の最適化とあるのですけれども、具体的なイメージがあれば教えてください。

○黒木 和彦 農業振興課長 地域資源という部分の表現が難しいかもしれませんが、中分類を見ると持続可能な農地管理、基本方針のアウトソーシングによる生産性の最適化という部分。農作業などなかなか自分のところできない部分を、今は地域の認定農業者や大規模農家、法人などをお願いしているが全てを賄えないという状況がある。それを作業する能力のある法人なり個人が、市内全体で連携してやっていくというような思いです。

○木山 義仁 委員 1ページ目の農業振興計画のKG I。5年後の耕地面積を80%確保するということだと思います。先月、農林業センサスが発表された中で、庄原市においては個人形態が大きく減っていると。法人とか会社とか、農事組合法人とか横ばいなのかなと認識をしています。そうした中で、5年後に農地を8割確保することになると、この個人形態をどのように確保するかが大きなポイントになるのかと思います。その点の取組がもし今の段階であれば教えてください。

○池田 貴徳 農業振興課 農業振興係長 個人農業者については離農が増えているのは現実的なところで、そういった点にも補助というか支援を検討しています。あわせて外部委託などを通して、農地の維持に努めたいと考えています。

○木山 義仁 委員 経営体への補助というとなかなか難しい点もあるかと思うのですが、いろいろな資材の対策とか販売支援とか、もし具体的な方向性があれば教えてください。

○池田 貴徳 農業振興課 農業振興係長 具体的には個人農家の中でも産直市であったり学校給食であったり、そういったところに販売をされている農家に対しての支援を検討したいと思っています。

○黒木 和彦 農業振興課長 補足ですけれども、先ほど示した1ページ目の図でいいますと、戦略型成長農業は儲ける経営体を増やしていこうという考え方です。地域承継型農業は小規模農家を含みますが、高齢化で農家が減っている現状があります。小規模農家の担い手不足は戦略型でカバーしつつ、地域承継で補完・継続していく考えです。小規模農家という言い方が適切かどうか分かりませんが、生きがいも含め、兼業農家や営農集団など今まで支援してきていないという実態があるので、そこを地域承継の中に入れていこうと考えています。支援策はいろいろ分けると考え方も難しくなるので、地域承継型農業に含まれる経営体に対して支援をしていくという考え方で進めています。先ほどの兼業の話も地域承継型農業に含まれていく方針です。将来的には、兼業から専業農家へ移行する場合もあるでしょうし、その変化を想定しながら支援体制を考えている状況です。

○堀内 富夫 委員 4ページの地域承継型農業。補助金体系については今から検討されることだと思うのです。実際、自分の家とか周りとかもそうなのですが、大体1町歩程度の農家で米単価が最近上がったことで、もうそろそろ引退かなといった親世代がまた息を吹き返して、まだ粘るという状態にな

った。上の世代が手放さない状況で、次の世代になかなか移行できないという実情があるのです。事業承継、田んぼ承継のための補助のような明確な打ち出し方ができないのかと思うのですが、いかがでしょうか。

○岩瀧司農業振興課畜産振興係長 年齢的などころもあろうかとは思いますが、やはり行政で年齢的な縛りをつけることはなかなか難しいですし、経営の形態は各農家でいろいろ考えがあろうかと思えます。その点については経営体の中で考えていただいて、行政としては頑張っているところにしっかりと支援をさせていただいて、このたびの計画のKPI・KGIを達成できるような取組につなげていきたいと考えています。

○堀内富夫委員 恐らくそれは経営という観点ではすごく妥当な戦略だと思うのです。経営というところまでまだいっていない、本当に1町歩あるかないかぐらいのところが多数あると思うのです。そのいわゆる世代交代をスムーズにできる戦略も何かしら文言で入れるべきなのかとは思いますが、その辺りいかがでしょうか。

○黒木和彦農業振興課長 実情がいろいろあって、ケースバイケースの判断も当然出てくる。家族経営の場合、誰が主催者かという違いなのかと思えます。生きがいも含めて、やる気があってできる範疇はそれはやってもらってもいいと思えます。認定農業者であるとか大規模経営をされている中でそれを継いでいく、若い者が専業農家としてやっていくのであれば国の経営継承の支援があるのです。予算が限られていてなかなか承認されない事業なのですから、きちんとつなげていくという考え方はもちろんあります。

○堀内富夫委員 問題提起というか、次の代に譲りたいのだけれども今までやっていたところは収入がゼロになって、譲りにくいなというので亡くなるまで頑張るという状態になっているのではないかと。そこを少し補助があるからその分だけ我慢して、その後のことはその間に考えるとして、その間にうまく技術なりやり方なりを継承できる期間を設けたらいいのではないかという思いです。

○黒木和彦農業振興課長 家族の中でのいろいろな話はあると思えます。誰が経営をして誰が税の申告をして、実際のお金はその人に入らないという部分は、なかなか行政としてそこへ入り込んで支援をすることは難しいかと思えます。

○徳永泰臣委員 5年後の耕作面積80%以上確保するという目標が掲げておられるのですけれども、5年後80%はどのようなのかという思いがあるのです。この80%は、アンケート調査とかをもとに出されているのか、その根拠をお聞かせください。

○岩瀧司農業振興課畜産振興係長 センサスが出る前に、実際どれくらいずつ減っているか統計をとってみる中で、前回、前々回ぐらいから右肩下がりに経営耕地面積が減っています。経営者がいなくなったり、離農者が増えていったことが原因だと思うのですけれども、5%から5%強ぐらいの割合で減っているのです。そういったことを鑑みて、減るという現実、社会的情勢も含めてとめることはなかなか難しい。ただ落ちるスピードを緩やかにしていくためにはグラフの推移を見ていく中で、せめて80%程度ぐらいを目指していくのが妥当ではないかなと、80%という目標にさせていただきました。

○徳永泰臣委員 80%。今の説明で分かったのですけれども、スピードを落としていくためには、一番重点的に考えている施策はどの辺になるのか。

○岩瀧司農業振興課畜産振興係長 先ほど課長からも話がありましたとおり、庄原市の耕地面積で結構なウェイトを占めているのは、地域承継型に該当する皆さんかなと認識しています。小規模農家と

どうか、小さい経営の農家の離農が結構多いという中で、我々もアンケートとは別にいろいろな生産部会とかにも足を運んで、実情であったりここが問題なのだよという話を聞かせてもらう中で、取り組んでいかなければならないところ。例えば草刈り。どこの農家さんも言われているのですよ。地域の農地を守るために必要な支援は何かを含めて考えているのが実情です。

○徳永泰臣委員 5ページに有害鳥獣のことが施策として出ています。これまで林業振興課で取り組んでおられるのですけれども、将来的には農業振興課が所管を持たれるような感じなのですか。

○足羽幸宏企画振興部長 課長で答えづらいので答えさせていただきますが、現在、林業振興課で有害鳥獣の事務をしておりますけれども、様々な要因があってそこへおります。県との関係もあり、県は元林務課で担当しており連携が取りやすい。今後、鹿の被害であるとか熊の対策なども含めていろいろな対策が想定されますので、今のところは林業振興課で進めていきますが、農業振興課も連携をしながら有害鳥獣の被害の低減には努めていきたいと思っております。組織が必要であれば、検討していきたいと思っております。

○徳永泰臣委員 そういう中で、施策として有害鳥獣被害の低減に向けた取組ということで載せてあるのですけれども、具体的にはどのようなことを想定されているのですか。

○岩瀧司農業振興課畜産振興係長 林業振興課でやっている防除であったり駆除になってくるのですが、そこら辺を農業分野も含めて情報共有も図ると。また林業振興課には t e g o s の職員もいるので、例えば田んぼの電牧の張り方が分からないとか、どうやったら入らないようになるのかという相談があれば、それをおつなぎして現地に行って見てもらう。そういった指導のような連携した取組はできるかなど。情報共有ができれば対応できると考えておりますので、そういったことに取り組んでいきたいと考えています。

○宇山茂之副委員長 耕作面積の80%以上確保と、いろいろな方針の中に生産性を上げるとか労働の提言とかがありますが、基盤整備の関係、つまり農地の管理のことですよね。以前してから30年、40年たった状況の中で集約をしても、生産性を上げることは現状では達成できないというか、水田の基盤溝などは壊れてしまっています。この計画の中に再パイロット事業とか基盤整備事業、そういった考えはあるのですか。

○岩瀧司農業振興課畜産振興係長 この計画の中には具体的に再圃場整備のことはうたっていません。それは県も含めて既存の事業もありますし、もちろん再圃場整備も一つの案というかやり方だと思っています。国は進めたいようですが、具体的な取組も含めてまだ手探りのようなところもあるので、状況を見極めながら今後の農業振興施策も踏まえて考えていければと。どのみち県や国との連携が必要になってきますし、地域との連携というか話し合いも必要になってくると思っておりますので、いろいろな情報を集めながら取り組めるところは取り組んでいきたいかと考えています。

○黒木和彦農業振興課長 農業振興計画そのものは、農業に関連したすべてのものを網羅して施策を進めていくという計画を作ろうとしています。その中には先ほどの有害鳥獣の関係も入っており、農業被害が非常に懸念されているところですので、計画の中にも盛り込んでいます。実際の対策は市役所の中でそれぞれの業務がありますので、農業振興課ではなく林業振興課が担当しているのが実態です。先ほどの再圃場整備については、建設課が基盤整備のハード事業を持っていますので当然連携はしていくのですけれども、再圃場整備が必要などころにはそういった事業を活用していくという文言を入れる予定です。特にスマート農業等で大規模な機械を利用する場合は、区画が良くないと効果が発揮

できません。すでに老朽化して特に暗渠排水がうまく機能していなかったり、水路などの構造物も非常に古くなっている実態があります。こうした点はハード事業で対応しており、既に計画を進めている地域もありますので、市内のいろいろな地域で活用できればと思います。

○宇山茂之副委員長 戦略型成長農業の3ページ目の下、持続可能な農地管理という施策の中に、地域計画を活用した集約化とあるのですが、農地の環境の管理とか基盤整備、農地のことに関する項目があってもいいのかなど。現状のまま集約をしていくと捉えられると思います。

○黒木和彦農業振興課長 言われたとおりです。その中に文書を入れるようにしております。地域計画で、集積も含めて農地管理を整理していきますから、その中で必要な再整備等も生まれてくるだろうと想定しております。

○木山義仁委員 2ページの施策の中の1の3番です。自給飼料、飼料用作物の生産力強化というところですが、国の水田政策が令和9年に向けて策定されるという中で、今の水田活用交付金がどのように変わっていくのかがまだまだ分からない。この自給飼料作物の支援というところで生産力の強化というと、ハード事業的なものという受け止めをしているのですが、具体的に生産力強化の施策があれば教えてください。

○岩瀧司農業振興課畜産振興係長 議員おっしゃるとおり、水田活用交付金を利用した飼料用稲の栽培による作付面積の拡大がやはり一番の施策になってきます。現在は公社を通して、この交付金を使って飼料作物を植えてくださいと、作付面積の拡大にも努めているところです。令和9年以降の制度の内容についてはまだ分からないので何とも言えないところもあるのですが、市としてはしっかりと交付金つけていただいて、水稻だけではなく引き続き飼料用稲も皆様に作っていただく。それを例えば和牛TMRセンターであるとか、酪農関係でいえば広酪が取り組まれている飼料用稲の栽培という両面で、作付面積の拡大を推進していきたいかなど。作っていただく方を1人でも多く増やしていくという取組を進めていきたいと考えております。

○木山義仁委員 次の国の政策を見つつ、そこを踏まえて市の政策も変えていくということによろしいですか。

○黒木和彦農業振興課長 基本的には、今までも実態に応じたことをやってきました。市が国と同じことをしても仕方がないので、国の方向性が全部庄原市に合うかといえばそうでもないところもありますから、独自の判断も出てきます。先ほどの自給飼料については、畜産農家が自分で作られる場合、耕種農家と耕畜連携でやられる場合が想定されます。機械施設支援については畜産農家が自分でやる場合はほかの事業と同じで、経営の中での必要な機械導入になると思います。耕畜連携の部分では係長が言ったように、特にWCS用の稲がTMRセンターの主原料になるので、刈り取る専用の機械が必要です。そこは公社など機械を持っているところが作業するので、その機械支援は経営形態によりますが今のところ考えていません。機械等もですが、生産技術や生産環境にも触れながら増産を目指していきたいと思っています。

○福山権二委員 最近農業新聞で大企業、例えばトヨタが農業に戦略的に関わってくるという記事があり、なるほどと思いました。私たちの地域でも農業後継者が非常に少なく、誰か自分のところの米を作る人を探している状況です。たまたま山内には意欲のある人がいてそこへ集中していますが、自分で作ろうという基盤がないというか、農業で生活を維持して文化的な生活をする条件も厳しい。この計画は恐らく長計の中にそのまま入ると思うけれども、育成をし、もうかる農家で1,000万と書

いてあっても、正直なところ、今意見があったように、鳥取県でも島根県でもかなり大きな農地になっている。行ってみたらびっくりする。草刈りも大型でやるので、僕らがしているのとは全く違う世界があります。それがもうこの人口減と高齢化の中ではどうしようもない。国もそう思っているだろうと。市はそういうことを展望して、農業活性化と言っても、うちの長男が帰ってきて40年農業したことない者にやれと言ってもとてもできない。そうするとこの計画は、もう積極的に米作りができない人はやめろと。山のほうは放っておけと。大きなところでできるところを対象にしようというやり方です。やるところがなかったら大企業を連れてきて、そこで賃金労働者にやってもらうというのが現実の問題。行政が手を打とうとしても、なかなかそこまでできないことははっきりしています。この計画が駄目だと言っているのではない。一生懸命頑張っているけれども、そういう環境にあるのではないかと。そうなら早く決断をしてやめろとは言えない。誘導と書いてあるけれども。人数ではないかもしれないが、今の農業振興課と林業振興課の人数で本当にできるのかと思う。やめるときは早くやめて手を打つことを地域で考えたほうがいいのか、その流れはどのなのでしょう。

○黒木和彦農業振興課長　　まず企業参入の部分。企業については農外企業、昔から一時力を入れて県も主導していたところもあって、庄原では苺関係が企業参入しております。今も農業分野へ進出しようとする思いを持つ企業の話を知っているところもあります。もしあればそれは担い手として、淡々と進めていくべきだと思います。この1ページ目で方向性を二本立てにしているのは、戦略型成長農業の一品目だけで産業としてやっていこうというだけでも、産業としてはそれでいいのです。けれどもそれでは小規模な経営体であるとか、今、下支えしている農家を「もうやめるならやめなさい」という話になってしまいます。そうではなくて、販売農家として産直市へ出して大きくするという思いではなく、小遣い稼ぎや生活の糧になるぐらいの収入を得ようとしている方もいらっしゃいますので、そこはきちんと支えていく。維持される施策を展開しないといけないと思っています。最終的にはこの施策を進めることによって、農地の維持へつながらないといけないというのがこの計画です。実態として難しいのは、皆さん御承知だと思いますが、施策をいくら展開しても担い手がどんどん出てくるかといえば、やはり出てきません。地域によっても違う。庄原市は農地を足せば多いのです。面積も大きいし。けれども、私もいろいろなところに行ってみる中で、山間部は地形上、区画整理がなかなかできない。いいところはできますが全部ができるわけではない。だから、そういったところは戦略型成長農業に位置づけているような大規模な経営体が経営すればいいですが、大きな機械も入らないようなところの中にはあります。山裾のイノシシは出る、機械は入らないというところの中にはあります。それをきちんと、ここまではどどんつくって守っていこうというところと、そうでなくもう山にする、あるいはバッファゾーンにするとか、いろいろな農地としての使い道、あるいは土地としてどうしていくのかを整理するのが地域計画なのです。けれども、地域事情があまりにも違うのと庄原市は広いので、そこまで細かくまだ整理ができていません。今後、地域計画をブラッシュアップしろという方向性は国からも示されていますが、これはあくまで土地の利用をどうしていくかに重きを置かれているものです。先ほど言った、もうこれはつくれないというところは自然に出てくるだろうという国の思いはあるのです。これは地域の中で、将来的につくる、つくらないに取り組まないと分からない。こちらで勝手に落とすわけにはいかないの、そういったところは今後、進めていかないといけない部分です。ですから最終的には、小規模農家あるいは大規模農家も含めて、「この農地は庄原市として守っていく農地です」という線引きを進めていく必要があるのかなと思っています。

- 堀内富夫委員 3ページの販売チャンネルの拡大のところ、サブスクの導入とか、SNSとか飲食店との協力強化とかすごいいいと思うのですけれども、これは具体的には誰がやっていく形になるのでしょうか。
- 岩瀧司農業振興課畜産振興係長 いろいろな販売モデルはあると思うのですけれども、具体的にはこういった取組をされる方に対して補助金という形での支援を考えております。ですから農家さんとか産直市とか、そういったところが対象になろうかと考えています。
- 堀内富夫委員 外部の方が入ってというわけではなく、あくまで支援というか、あとは農家さんでやってもらうというイメージでいいですか。
- 岩瀧司農業振興課畜産振興係長 いろいろなメニューを今考えているところなので、やりたいことに対して使える補助金であるならばぜひ使ってもらって、販路拡大に生かしていただきたいと考えています。
- 黒木和彦農業振興課長 お伺いしたいところがあるのですがよろしいでしょうか。コーディネートするようなコンサルティング会社とか、そういったところを通したほうが効率はいいのだろうと思います。ただ、個人の意思でできればそれは必要ないと言われればそうなのですが、そこを通したほうが有効だというイメージとか、そういったところはあるのでしょうか。多分、補助事業の中身で変わってくると思うのですが、それを盛り込んで、そこをやったほうが有効だともしご存知なら、今でなくてもいいのでそういった情報もあれば教えていただきたい。
- 堀内富夫委員 まさにそこのところなのですけれども、こういう補助金あるからICTを活用し販売促進をやってくださいと農家に言っても、言っていることは分かるのだけれども私たちではできないで終わりそうな気がする。SNSの発信とか動画をつくるのが得意ですよ、というところを紹介するような仕組みも必要なのかと思ったところです。当然そういうところもあるので、また相談させてもらえたらと思います。
- 吉川遂也委員長 ほかに、いいですか。まず1点目として、米の価格が上がっていることへの考え方なのですけれども、基本的には農地を守ってもらう、食料生産基盤を守るところで、赤字経営体を国の補助金というか市の補助金を通じて維持していくのがこれまでの考え方だったと思います。それが米の値段が上がって、ある程度黒字化というか経営体が強くなってきている部分が、今後来年度に向けて補助金を構築していくのに影響が出るのか。それとも短期的な見通しとして米の値段が上がっているのか、長期的な展望としてはこれまでと変わらないのか。その辺の見立てはどのようになっているのかお伺いしたいと思います。
- 黒木和彦農業振興課長 短期的・長期的、米については非常に難しいところがあるかと思いますが。これは国の考え方ですけれども、経営できる収入を得られるようにしないといけないという基本がある。今、米価格が消費者に対し高い安いと議論されておりますけれども、去年、生産費用が賄える金額で販売流通していかないといけないと法律で打ち出されているのです。それが置いてきぼりになって、消費者に届く価格が云々という議論にしかなくなっている。そうではなくて生産者がきちんと生産できるコスト、あるいは人件費も含めてそこを保障できる価格で流通させないといけないという基本路線はある。それは米だけではなく、全体がそうです。庄原市は特に米農家が多いので、米価格が安いときには赤字経営。兼業農家だからできている、あるいは大規模で条件のいいところだけ作って、米が少々安くてもなんとか人件費を抜きにしても経営できてきたという状態から今たまたま上がった

ので、経営は何とか普通になったというレベルなのだろうと思うのです。だから米に限らず野菜も一緒なのですけれども、支援が必要なところに支援をしていくというのは、多分変わってくると思います。今検討しているのは、認定農業者とか法人とかは経営計画なり営農計画をつくっておられます。市が認定するものですからつくるときに市も関わるのですけれども、その計画の中で機械導入を予定されます。基本的に5年計画です。それを含めて経営の数字が出てくるのです。本来であれば補助金なしできちん黒字経営ができて安定経営できるというのが理想なのですけれども、なかなかそういう現状ではない。補助金が入らないと経営ができないというのを含んだ計画なので、どういった機械へどういった補助金を予定されているのか、あるいはどういった機械でやるのでどれくらい必要かを含めて検討しています。つくったから10年後もそれでいいよとはなりませんから、状況に応じて必要があれば変えていくという考え方です。

○吉川 遂也委員長 我々農業者からしたら、補助金があつて潤沢な経営ができるような状況ではないとよく分かるのですが、ほかの市民、あるいは県外の人とか、要は消費者と言われる人。農業は潤沢な補助金の中で経営して、米の値段も高くなつてもうかっているはずなのに何で補助金があるのかという流れが、今後出る可能性もあるかなど。市内でも、なぜ農業に関しての補助金はいろいろメニューがあるのに商工業に関して補助金がないではないかという意見が出てくるかもしれない。これが米の値段が上がつてというバイアスがかかると、市民の中でも補助金の在り方についての意見が割れる可能性があることを少し気にはしております。今後、補助金体系をいろいろ考えられるとは思いますが、実態としてはそんなに補助金があるわけでもないし、経営が助かるほど補助金もらっているわけでもないところを出していく必要があるかと一つは思っております。また次の1点ですが、この委員会の所管事務調査の中で注目している点、多様な担い手への支援をどのように定義するかをポイントとして上げようと思っております。前回はそこがまだ確定的ではない部分もありましたが、一つは雇用をされているかどうかポイントになるかと。補助金体系の大枠が決まったときにまたお話を聞きたいと思っておりますけれども、先ほどあつた小規模農家の支援について、市独自の補助金体系をつくるに当たってどの辺までを補助金の対象とするのか、ある程度めどが立っているようでしたらその辺の話が聞ければと思っておりますがいかがでしょうか。

○黒木 和彦農業振興課長 先ほどの話の中で少し触れましたけれども、販売農家全体を対象にしようと思っております。兼業とか小規模農家と言われている部分については、担い手としての位置づけにしていこうという考えで進めております。ただ、文言として計画の中へそこまで書くか書かないか分かりませんが、計画を進める目標、目指すところへ到達する手法としての支援なので、農地を守る部分についての担い手という位置づけにはなると思っています。はっきりこの場で言えない部分もありますが、一応そういったところも含んで検討している状況です。

○吉川 遂也委員長 分かりました。ほかに、よろしいですか。では以上で説明を終わりたいと思います。次回については計画の進捗状況に応じて、また意見交換の場を設けたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。本日はありがとうございました。暫時休憩します。

〔説明員 退席〕

午前10時53分 休 憩

午前10時54分 再 開

2 行政視察について

- 吉川遂也委員長 再開します。協議事項2点目、行政視察について。事務局。
- 横山和昭議会事務局議事調査係長 行政視察についてはメールでお知らせしたとおり、有害鳥獣に関する事項として令和8年1月19、20日、もしくは1月26、27日で現在調整をしております。視察先は福井県敦賀市の株式会社BO-GA。こちらについては先般、委員長からお話があったかと思えます。もう1か所、福井県鯖江市に調整をいただいているところです。鯖江市は市民主体で取り組む有害鳥獣対策として、さばえのけものアカデミーという取組をされていらっしゃると思います。この取組はホームページ等でも公開されていますので、ぜひ事前に御覧をいただき確認をお願いできればと思います。私からは以上です。
- 吉川遂也委員長 ただいま説明いただきましたがまだ日程調整、最終段階に進んでおりません。ですが先ほどあった予定の2スケジュール分、そこは空けておいていただければと思います。また、視察に先立ち質問事項を先方に出す必要があります。先ほどあった鯖江市、あるいはBO-GAについて、それぞれで今月中に質問事項を2点ずつぐらい事務局に提出をいただければと思います。ホームページ等にも様々な情報が出ておりますが、BO-GAについては鳥獣被害対策を様々な市町にアドバイスをしている団体でもありますし、具体的なデータに基づいていろいろなお話が聞けると思えます。かなり詳しいところまで突っ込んでいただいても大丈夫かなと思います。少し加えますと、昨年度まで庄原市で活動されていた地域おこし協力隊員がBO-GAに移籍をされ、活躍されています。そういったつながりもあると御承知いただければと思います。日程については以上です。

3 閉会中の継続調査について

- 吉川遂也委員長 では3点目、閉会中の継続調査については、これまでどおり、鳥獣被害対策について、農業振興計画策定及び多様な担い手への支援策等についてというところで、また進めていきたいと思えますので、よろしいでしょうか。そのほか皆さんから何かあれば、よろしいですか。では以上で本日の委員会を散会します。

午前10時58分 散 会

庄原市議会委員会条例第30条の規定によりここに署名する。

企画建設常任委員会

委員長